

こがねい 市議会だより

平成27年
第2回定例会
第248号

平成27年(2015年)
8月11日発行

発行／小金井市議会

編集／広報協議会

小金井市ホームページアドレス

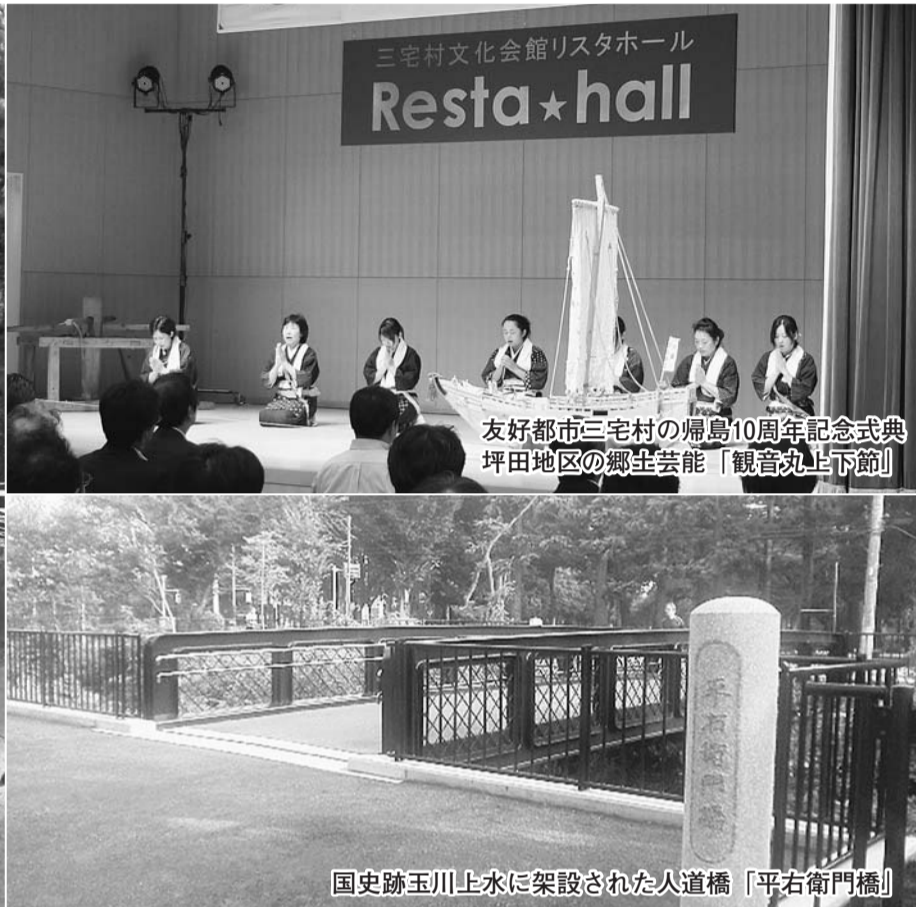
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

<http://www.city.koganei.lg.jp/>



今年度から市の事業となった冒険遊び場
「いけとおがわプレーパーク」(東京学芸大学構内)



友好都市三宅村の帰島10周年記念式典
坪田地区の郷土芸能「観音丸上下節」

国史跡玉川上水に架設された人道橋「平右衛門橋」

福祉会館に関する条例2件・ 決議2件・陳情19件を採決

平成27年度一般会計補正予算(第2回)を可決

小規模保育施設新設、高齢者消費者被害未然防止キャンペーン予算等を計上

第2回定例会の概要

平成27年第2回定例会(篠原ひろし議長)は、6月2日に開会し、6月23日に閉会しました。

福祉会館についての 連合審査会を終了し、 本会議で採決

市議会では、4月14日に総務企画委員会の付託案件6件、厚生文教委員会の付託案件10件、建設環境委員会の付託案件2件、行財政改革調査特別委員会の付託案件2件の計20件を合同で審査する「福祉会館についての連合審査会」を開催し、質疑を行いました。答弁が不十分と判断し、引き続き審査を行うために改めて開催することとし、終了しました。

その後、市当局で調整・検討が進められ、状況の変化があったことから、6月11日に再度連合審査会を開催しました。主として今後の福祉会館についての方針に関して質疑がなされましたが、一定の成果が得られたことから、福祉会館についての連合審査会は今回で終了しました。

なお、各案件とも付託委員会による引き続きの審査を経て、6月23日の本会議で採決を行うとともに、新たに議員から福祉会館に関する条例1件、決議2件の提案があり、採決を行いました。

平成27年度 一般会計補正予算 (第2回)を可決

この補正予算は、一般会計予算を9千681万2千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を、37億3千99万8千円とするものです。

この補正予算には、国や東京都の補助金を活用した次の経費等が計上されました。(このほかの補正予算の内容、審議の経過は2面に掲載しています)

▼小規模保育施設改修費等補助金(千500万円)

平成27年10月に開設予定の小規模保育施設に対し、開設準備経費の補助を行い、16人の待機児童解消を図るものです。

▼認証保育所運営費等補助金(開設準備経費)(千500万円)

平成27年5月に開設された認証保育所に対し、開設準備経費の補助を行い、40人の待機児童解消を図るものです。

▼高齢者消費者被害未然防止キャンペーン委託料(千481万3千円)

65歳以上の世帯主がいる世帯を対象に戸別訪問し、対面方式で悪質商法の被害・手口・対応策等の説明により注意喚起を行い、高齢者における消費者被害の未然防止を図るものです。

議会基本条例特集号

議会基本条例の策定に向けたこれまでの取組と条例案について、中面に掲載しています。

平成27年第2回

定例会日誌

日	内容
2日	本会議(議案の審議・採決・委員会付託)
4日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問)
9日	本会議(一般質問、議案の審議・委員会付託、陳情の委員会付託)
11日	福祉会館についての連合審査会
12日	厚生文教委員会
15日	建設環境委員会
16日	総務企画委員会
17日	予算特別委員会
18日	行財政改革調査特別委員会
19日	議会運営委員会
23日	資源循環型社会推進調査特別委員会 厚生文教委員会 建設環境委員会 総務企画委員会 本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。

過去の開催日程

- ▼第33回 5月18日(月)
- ▼第34回 5月28日(木)
- ▼第35回 7月7日(火)
- ▼第36回 7月10日(金)
- ▼第37回 7月13日(月)

市議会の本会議・委員会等はユーチューブ及びユーチューブで配信しています。

○USTREAM
○Youtube

(<http://www.ustream.tv/channel/koganeishigikai>)
(<https://www.youtube.com/user/koganeishigikai>)

審議した主な議案

平成27年度一般会計補正予算(第2回)

6月2日の本会議において予算特別委員会(水上洋志委員長)に付託し、6月17日の委員会にて審査を行いました。

予算の主な内容は、歳入では、二枚橋焼却場跡地の貸出しに伴う行政財産使用料の増収(787万7千円)、歳出では、待機児童解消に向けた保育施設開設等の「保育施設開設及び改修に要する経費」(千500万円)及び「認証保育所運営に要する経費」(3千500万円)、高齢者消費者被害未然防止キャンペーン実施のため「消費者対策に要する経費」(千517万5千円)、社会保障・税番号制度の実施に向けた「個人番号カード関連事務費交付金」(4千37万3千円)、芸術文化振興計画推進事業の運営委託に伴う「文化振興に要する経費」(645万5千円)、日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業に係る「その他教育指導等に要する経費」(100万円)、

企画展の周知のための「はげの森美術館事業に要する経費」(75万円)などです。

6月23日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨) 森戸洋子(日本共産党) マイナンバー制度の準備予算、生活保護の住宅扶助金額の切下げに対し、市民の個人情報やプライバシーを守るために、国に対し意見を述べていく姿勢がないことは問題である。また、東センターの予算執行の停止の決議を全会派一致で可決したにもかかわらず、市長と教育長はこれを無視し、8月の委託を前提に協議を進めてきた。受託するNPO法人は、理事長や事務局長が頻りに替わり、安定性があるとは言えない。議会軽視も甚だしく遺憾である。

賛成討論(要旨) 湯沢綾子(自民党小金井) 賛成する理由の1点目は、合計56人の待機児童解消を図るための予算が計上されていること及び(2)について周辺住民への丁寧な説明・不安の解消(4)本市への情報提供(5)被害に遭われた方々への支援

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党) 今回の補正予算では、本市で大きな問題となっている保育園待機児童解消のため、これまで市議会民主党が要望してきた小規模保育所開設を含む経費が計上され、保育を必要とする保護者の要望に応える努力がなされたことは高く評価したい。待機児童解消には、私立幼稚園を含めた効果的な取組を引き続き要望する。10月から始まる個人番号交付関連事業では、情報漏洩の不安が未だに小さくないことについて、市民に対し十分な配慮や説明が必要と考えている。

賛成討論(要旨) 小林正樹(公明党) 高齢者消費者被害未然防止キャンペーン委託料については、高齢者見守りの観点も兼ねて実施されること、認知症の早期発見などにも繋がることを期待する。マイナンバー制度の準備予算は、日本年金機構の事故も踏まえ、セキュリティ教育等の対策の十分な検討をお願いする。待機児童を解消する認証保育所運営費補助金等や、芸術文化振興費補助金を活用した、小金井薪能への補助金、はげの森美術館事業の充実等も高く評価をする。

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党) 今回の補正予算では、本市で大きな問題となっている保育園待機児童解消のため、これまで市議会民主党が要望してきた小規模保育所開設を含む経費が計上され、保育を必要とする保護者の要望に応える努力がなされたことは高く評価したい。待機児童解消には、私立幼稚園を含めた効果的な取組を引き続き要望する。10月から始まる個人番号交付関連事業では、情報漏洩の不安が未だに小さくないことについて、市民に対し十分な配慮や説明が必要と考えている。

小型航空機墜落事故に対し、議長が東京都へ緊急要請

7月31日に篠原ひろし議長が都庁を訪れ、小林英樹離島港湾部長と面会し調布飛行場における安全運航の確保を求めるとともに、次の5点の緊急要請を行いました。(1)当該事故の原因究明・再発防止の徹底(2)当面の自家用機の離着陸の自粛と今後の対応策(3)1



及び(2)について周辺住民への丁寧な説明・不安の解消(4)本市への情報提供(5)被害に遭われた方々への支援

である。市が待機児童解消を最重要課題と位置付けている証であり、今後も着実な進展を強く要望する。2点目には、社会保障・税番号制度の経費がある。制度の施行により、行政手続の効率化とそれに基づく市民の利便性の向上、また、負担を不当に免れることの防止等とともに、本当に困っている方にきめ細やかな支援を行う公平公正な社会の実現を期待する。

賛成討論(要旨) 湯沢綾子(自民党小金井) 賛成する理由の1点目は、合計56人の待機児童解消を図るための予算が計上されていること及び(2)について周辺住民への丁寧な説明・不安の解消(4)本市への情報提供(5)被害に遭われた方々への支援

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党) 今回の補正予算では、本市で大きな問題となっている保育園待機児童解消のため、これまで市議会民主党が要望してきた小規模保育所開設を含む経費が計上され、保育を必要とする保護者の要望に応える努力がなされたことは高く評価したい。待機児童解消には、私立幼稚園を含めた効果的な取組を引き続き要望する。10月から始まる個人番号交付関連事業では、情報漏洩の不安が未だに小さくないことについて、市民に対し十分な配慮や説明が必要と考えている。

賛成討論(要旨) 小林正樹(公明党) 高齢者消費者被害未然防止キャンペーン委託料については、高齢者見守りの観点も兼ねて実施されること、認知症の早期発見などにも繋がることを期待する。マイナンバー制度の準備予算は、日本年金機構の事故も踏まえ、セキュリティ教育等の対策の十分な検討をお願いする。待機児童を解消する認証保育所運営費補助金等や、芸術文化振興費補助金を活用した、小金井薪能への補助金、はげの森美術館事業の充実等も高く評価をする。

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党) 今回の補正予算では、本市で大きな問題となっている保育園待機児童解消のため、これまで市議会民主党が要望してきた小規模保育所開設を含む経費が計上され、保育を必要とする保護者の要望に応える努力がなされたことは高く評価したい。待機児童解消には、私立幼稚園を含めた効果的な取組を引き続き要望する。10月から始まる個人番号交付関連事業では、情報漏洩の不安が未だに小さくないことについて、市民に対し十分な配慮や説明が必要と考えている。

議案の審議結果

付託先	【党派略称】													議決結果						
	自	自	自	共	共	共	公	公	公	民	民	リ	リ		ネ	改	緑	会	お	小
付託先略称	即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 予：予算特別委員会 行：行財政改革調査特別委員会																			
平成27年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税条例等の一部を改正する条例の訂正	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
小金井市市税条例等の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会会議規則の一部を改正する規則(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議会改革に関する諸問題の調査(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
防災行政無線デジタル化工事請負契約について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意承認
小金井市福祉会館建設基本計画策定市民検討委員会設置条例の訂正(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
小金井市福祉会館建設基本計画策定市民検討委員会設置条例(議員提案)	総	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例(議員提案)	総	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
小金井市行財政改革大綱審議会設置条例(議員提案)	行	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
小金井市高齢者入院見舞金支給に関する条例(議員提案)	厚	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例(議員提案)	即	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例について委員会付託を省略し即決を求める動議	即	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例について総務企画委員会への付託を求める動議	即	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

特別委員会 改選・設置

次のとおり行財政改革調査特別委員の改選、資源循環型社会推進調査特別委員会の設置を行いました。

行財政改革調査特別委員会

改選日 平成27年6月2日

委員長 遠藤百合子

副委員長



- 田頭 祐子
- 中山 克己
- 白井 亨
- 小林 正樹
- 露口 哲治
- 渡辺 大三
- 岸田 正義
- 渡辺 正義
- 関根 優子
- 五十嵐 京子
- 板倉 真也

資源循環型社会推進調査特別委員会

設置日 平成27年6月9日

設置目的

廃棄物の3R(リデュース、リサイクル、リユース)の再使用・発生抑制・リユースを推進し、循環型社会を構築するための調査

委員長

宮下 誠

副委員長



- 水上 洋志
- 湯沢 綾子
- 片山 薫
- 中根 三枝
- 百瀬 和浩
- 森戸 洋子
- 鈴木 成夫
- 林 倫子
- 斎藤 康夫
- 紀 由紀子

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

閉会中の委員会日程及び審査案件

建設環境委員会

7月17日(金)午前10時
▶市内京王循環バス停の設置に関する陳情書

議会運営委員会

7月22日(水)午前10時
8月26日(水)午後2時
▶小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書
▶小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書
▶議会改革に関する諸問題の調査
▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

総務企画委員会

8月3日(月)午前10時
▶第二庁舎の取得に関する陳情書
▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書
▶河野談話の政府検証結果に基づき、慰安婦問題への適切な対応を求める意見書採択を求める陳情書
▶いわゆる「慰安婦問題」について、国の対応を求める意見書採択を求める陳情書
▶婚外子差別撤廃のための戸籍法改正の意見書提出を求めることに関する陳情書
▶東部地域への市政センターの設置を求める陳情書
▶財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書

資源循環型社会推進調査特別委員会

8月19日(水)午前10時

▶廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再使用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査

厚生文教委員会

8月24日(月)午前10時
▶小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例
▶2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査
▶子どもに関する諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

8月25日(火)午前10時
▶行財政改革に係る諸問題の調査

平成26年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。
各会派の収入・支出報告書、支出調書については、市ホーム

ページに掲載しています。また、各会派の収入支出整理簿や領収書等は、小金井市情報公開条例の手続きにより公開を請求することができます。

Table with 8 columns: 会派名, 会派人数, 交付額(A)(※1), 預金利子(B), 収入(A+B)(C), 支出額(D), 返還額(C-D)(※2). Rows include various political groups like 自由民主党, 日本共産党, etc., and a total row at the bottom.

※1 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を交付しています。
※2 残額は市に返還しています。

一般質問

(3面~6面)
6月4日、5日、8日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

Table with 2 columns: 会派の略称, 略称. Lists abbreviations for various political parties and groups.

注射針回収の取組について

中山克己(自民党小金井)

(ア)使用済み注射針の回収は市内の薬剤師会、医師会が取組を行っているが、在宅医療廃棄物の現状は、(イ)注射針の廃棄は年々増加傾向にあり、薬剤師会の負担なども軽減する必要があるが、今後の進め方は、

環境部長 (ア)環境省の報告書

では、現段階で最も望ましい方法として、注射針等の鋭利なものには医療機関が感染症廃棄物として処理するとなっている。在宅医療廃棄物は針刺し事故や感染の有無の情報不足等の理由により市では収集しておらず、近隣市でも鋭利なものは行政回収していない。小金井市薬剤師会

小学校通学路の防犯カメラ設置について

露口哲治(小金井自民)

武蔵小金井駅南口には、商店街と地元防犯・見守り活動での補助事業として4基の防犯カメラが設置されている。昨年度から東京都教育委員会は通学路防犯設備整備事業を開始し、小学校通学路に防犯カメラの設置を促進し、補助金も準備している。小金井市では、防犯カメラの設置に向けて条例策定が必要であると聞く。不特定多数の公共の場に防犯カメラを設置するので、個人情報保護、プライバシーの侵害には細心の注意を願いたい。(ア)設置に向けてのスケジュールは、(イ)東町方面から南小学校への通学路途中にある都立



が独自の取組として、薬局へ持ち込む方法で自主回収し、産業廃棄物として処理していただいている。(イ)在宅医療廃棄物の適正処理を進めるには関係者を含めた連携体制を構築し、共同的な取組が有効。今後、国や都の動向を見つつ、市として役割を果たす対策を講じなければならぬ。まずは当該事業の今後の在り方について、薬剤師会、医師会、産廃物収集業者、市の意見交換の場を設けたい。東京都の在宅医療廃棄物の適正処理推進の補助事業についても、今後、薬剤師会と調整したい。



公園内に、東京都が設置したトイレがある。保護者からこの周辺に防犯カメラの設置要望があるが、都の見解は。(ウ)市立小学校9校の要望状況は、

総務部長 (ア)パブリックコメント

実施後、出された意見を検討し、9月議会に上程予定。本条例案の防犯カメラは犯罪の予防が目的。(イ)公園内には基本的な防犯カメラの設置はしない旨の回答があったが、要望があれば、引き続き都へ話をしていくことも考えたい。

学校教育部長 (ウ)現在、8校

から要望がある。補助金を活用して設置事務を進めていく。

ポストから手のひらに届ける市報へ

小林正樹(公明党)



ある企業の調査によると、市報を毎月読んでいる人は50%以下、市報が届いていることすら知らないという方は50%前後という結果がある。市の重要な情報が詰まった市報を、多くの市民に読んでいただくための工夫が必要。具体的には、市報の発行をメールでお知らせし、

スマホやパソコンの専用アプリでも手軽に閲覧できる仕組みを導入しないか。
企画財政部長 利用者と自治体に利点がある。前向きに検討したい。

子育て世代が流入し続けるまちにするために

白井 亨(こがおも)



待機児童は2年後にゼロになることが公言されたことは大きい。(ア)待機児童の状況や今後の予定などの情報発信の質と量の充実に取り組んではどうか。(イ)総務省統計局の資料によると、昨年度当市では子育て世代の転出超過が最も多いが、市の認識は。(ウ)転出届を窓口で受け取る

実際にアンケートをとり、データを蓄積するなどして転出理由を把握できないか。(エ)子ども・子育て支援事業計画の人口推計で、今年度の0歳児において既に誤差が生じている。今後計画のPDC Aの際に数字のチェックに加え、場合によって修正をかけることも視野に入れないか。
子ども家庭部長 (ア)待機児童

振り込め詐欺・空き巣を撃退していくために

遠藤百合子(自民党小金井)



振り込め詐欺の被害が、高齢者を中心に深刻な状況にある。また、空き巣については警視庁ワースト1から減少傾向だが、その対策に取り組む必要がある。(ア)東京都は、振り込め詐欺撃退のための自動通話録音機を無料貸与している。広報等の方針は。(イ)空き巣被害の現状と対策は。

総務部長 (ア)貸与事業について、8月下旬までに80台の機器を受け、要綱を制定し、市報7月1日号、ホームページへ掲載して周知する。(イ)小金井警察署からの要請で、青色回転灯装備車両によるパトロールを強化し、ホームページや安全・安心メール等による注意喚起をしている。
AEDの市内設置場所は、

告収入を財源として、外出の方や市外の方でも、災害時に、一時避難所が見つけられる避難誘導看板を設置しないか。
総務部長 必要性を感じており、検討したい。

その他、就学終了時の防災行政無線を使った見守り呼びかけ放送の実施、子どもの自転車ヘルメットの購入費助成の実施、市内の案内役として、在住外国人の方をボランティアとして養成できないか、都市農業振興基金法の成立を受けた市の取組等を提案しました。

解消策による市民への情報発信は適切な時期に行う。(ウ)転出理由を把握し対策をとることは必要だと認識しているが、今後の研究課題とさせていただく。(エ)必要に応じて見直ししていく。
保育課長 (イ)いわゆる子育て世代と言われる世代の転出率が増えていることは認識している。
その他、町会・自治会の加入率を上げるために、他市事例も参考に、転入届出の際に窓口での呼びかけや加入促進チラシの配布を行うことなどを提案しました。

健康で長生きのまちづくり

五十嵐京子(改革連合)



現在、埼玉県ではモデル市を作って、各市の独自性を生かし、運動や食などテーマを決めて健康長寿プロジェクトを展開している。特に坂戸市の葉酸プロジェクトは医療費などの削減に大きな効果も上げた。(ア)具体的な数値目標を決め、「もつと野菜を食べよう」という運動を展開しないか。また、友好都市の三宅村の産業振興も含め、様々な成人病の予防に効果のある明日葉を、小金井市で食べる仕組みを作る運動をしないか。(イ)市内の農工大学には、骨粗鬆症や歯周病に関する研究をしている研究室がある。こうした健康をテ

ーマとした先生たちと連携して事前の検査、事後の成果を出しながら、小金井モデルとなる健康増進運動をしていかないか。
福祉保健部長 (ア)現在、食育推進計画に基づいて40施策、小金井スタイルの地域展開で20施策を展開している。東京都とも連携しながら、実施可能な協力を行っていききたい。明日葉については今後の研究課題にしたい。(イ)市内の関係機関との更なる連携を推進していくことは非常に大きな課題。小金井市は市民の活動が大変活発であり、人材にも恵まれている。埼玉県の先進例も参考に研究していきたい。

街灯を財政負担少なく全てLED化する提案

宮下 誠(公明党)



市の地球温暖化対策地域推進計画(改訂版)には、市の取組として「高効率タイプ街灯(LED等)の設置」と掲げられている。一方、ESCO事業による街路灯のLEDへの一斉切り替えを、最近多くの自治体が進めている。また、LEDは、過去7年間で発光効率が1.7倍程度アップしているという。財政負担が少なく済むLED街灯の一斉導入を検討しないか。
都市整備部長 平成26年度の街路灯のLED設置率は16%である。2020年以降は水銀ランプの製造・輸出・輸入が禁止されることもあり、大型の街路

灯を含め、LED化していく必要があると考えている。また、街路灯を一括してLED化した自治体では、リース事業、市の自主整備事業及びESCO事業など、事業方法や業者選定方法にも様々な形態がある。市がLED化を進めていく上で、先進自治体の導入方法、業者選定方法及び設置後の状況等について調査・検討する必要がある。
交通対策課長 ESCO事業について、現在、LED街路灯が実際にどの程度の性能なのか調べることも必要だ。
その他、健康寿命延伸と医療費適正化について質問しました。

合理的な都市計画と効果的な環境配慮

百瀬和浩(リベラル保守)



市は、環境に配慮しつつ税収構造の改善にも寄与するアクティブなまちづくりを目指すべきである。縮小する経済の中、合理的に公園や緑地を確保するため宅地開発等指導要綱は効果的に機能させるべきである。(ア)近隣市との連続性を考慮して東八道路は準住居地域に、富士見通りは全域近隣商業地域に指定すべきと考えるがいかがか。(イ)適切に維持されていない公園や緑地の今後の考えは。(ウ)既存住宅地の緑化も充実が必要と考えるがいかがか。
都市整備部長 (ア)用途地域を変更する場合、指定方針及び指

定基準にのっとり、まちづくりの具体化に合わせて検討することになるものと考えている。
環境部長 (イ)公園条例改正前場所があるのには認識している。今後は随時、適切な維持管理に努めていきたい。(ウ)大変重要な方策と認識している。どのような周知方法、啓発ができるのか引き続き研究に取り組み、緑の減少に歯止めをかけた。
その他、公共空間や中央線高架下の緑化、土地利用のビジョン、住宅地内の不均衡な道路解消の取組について質問しました。

公共施設の最適な配置 通級指導学級の廃止

鈴木成夫(市議会民主党)



計画的行政の視点で、公共施設の配置を検討しないか。
市長 他市と比べ、公共施設の整備は十分ではないが、施設の統廃合を含めた検討は全庁を挙げて進める必要がある。総合調整は、組織を全体的に見る必要がある。ご指摘のとおり、検討が遅れていることは事実で、きつちりと対応していく。
明日の小金井教育プランに対する今後の検討と、通級指導学級の平成30年廃止への見解は。
学校教育部長 教育委員会では、特別支援教室の確保、特別支援学級の増設、特別支援教育支援員の配置を重点に拡充して

きた。新たな計画では、障害者差別解消法施行に向けた児童・生徒への合理的配慮の提供や、特別支援教室の円滑な導入に向けた研究が必要で、小金井市に最適化計画が求められている。
指導室長補佐 特別支援教室に変更されても指導内容は変わらない。都のモデル事業では、課題として小集団学習の難しさが、また、成果として送迎の負担がなくなることが、全ての地区で聞かれた。児童・保護者への意見聴取は、現在の取組の中で研究し、「きらり」と連携しながら、特別支援教室の円滑な導入に向けた研究を進めたい。

早急に空き家対策の進展を図れ

渡辺ふき子(公明党)

①空き家等対策特別措置法が全面施行され、特定空家(倒壊のおそれがある・衛生上著しく有害・景観を著しく損なう・生活環境に悪影響を及ぼす等)に対し、撤去・修繕の指導、勧告、命令が可能となり、課税情報からの所有者特定、勧告に従わない場合の税優遇措置の打ち切りも



(イ)所有者には文書で、市民には市報、ホームページで周知する。
②市内の体育施設について、誰もが利用しやすい環境整備を。(ア)総合体育館の空調設備や、栗山公園健康運動センターの施設修繕を。(イ)総合体育館の各階に洋式トイレの増設を。

生涯学習部長 (ア)空調設備は、今秋改修工事を行う予定。(イ)指定管理者とも協議し、検討する。

■その他、有料ごみ袋の素材改善や、障がい者にも優しいユニバーサルデザインについて質問しました。

税徴収での悲惨事態は引き起こさない配慮を

関根優司(日本共産党)

(ア)小泉改革で住民税最低税率が5%から10%に引き上げられたから、低所得者の地方税滞納が増えた。差し押さえによる自殺や餓死という事件も起こった。小金井で悲惨な事態は起こしてはならないが、見解は。(イ)税の滞納処分で、差押禁止財産であっても銀行預金に振り込まれたら全額差し押さえてきたが、これについては違法の場合があるとの判決が出た。判決に基づき、鳥取県は滞納整理マニュアルを改訂した。国・都からその後の改善指導はあったか。(ウ)預金の全額差し押さえによる餓死・自殺等の事件が起きてきた。慎重の上にも慎重な配慮を。(エ)職員を増員して丁寧な納税相談を。



税務担当部長 (ア)憲法第25条で生存権、第30条で納税の義務が定められている。ご事情のある方は、早めの納税相談をお願いしたい。(イ)都から判決の周知文が来たが、現時点でも行政の執行的には変わっていない。(ウ)事前に状況がどうしても明らかにならない場合は、預金を全額差し押さざるを得ない場合がある。(エ)税保統合による業務効率化と体制の強化を図りたい。

納税課長 (ウ)臨戸、文書送付、納税相談等、慎重に配慮している。

待機児童解消と保育施策の充実を求める

水上洋志(日本共産党)

①待機児童解消と保育施策の充実について。(ア)待機児童解消が一定前進しているが、認可保育所の増設によるものは40%弱で、保護者のニーズに応えるために認可保育所の増設を中心に進めるべきでは。(イ)市が責任を持って、小規模保育と家庭的保育事業の連携施設の設置を進め



設置するものだが、市が支援できるものは検討する。(ウ)入所時に保護者の理解は得ている。延長保育料軽減策は考えていない。

②梶野町に新店するOKストアの新築工事について、渋滞や事故、騒音等、交通や住環境への対策を、市が責任を持って指導すべきでは。

まちづくり担当部長 交通及び環境への影響を考慮し、近隣住民への丁寧な対応をお願いした。開発指導の中で確認や約束について注視し、必要に応じて話をしていく。

視覚障がい者が情報を得られる体制づくりを

板倉真也(日本共産党)

(ア)声の広報のデিজィーCDでのお届け開始は、視覚障がい者へはどのような方法で伝えられているのか。(イ)点字図書は給付事業に、新聞と雑誌も加えるべきでは。(ウ)同行援護は障害者総合支援法の義務的経費。一人ひとりの必要量に応じて計画量の設定を。(エ)同行援護のガイドヘルパー養成講座の受講に対して、介護保険の介護職員初任者研修と同様に支援を行うべきでは。



福祉保健部長 (イ)給付事業の対象は価格が高額になる一般図書に限っているため、新聞や雑誌を対象とする考えは持っていない。(ウ)適正かつ公平な支給決定を行うため、一定の基準、ルールを設けている。そのため希望するサービス量が支給決定されない方もいるかと思う。基準を超えて支給決定する必要がある場合は、第三者委員会で見解を諮り、適正量を決定している。(エ)国や都が主体となつてやるべきこと。機会を捉えて、国や都へ意見・要望していきたい。市では、職員の講師派遣などの支援を継続していきたい。

広報秘書課長 (ア)毎年、自立生活支援課からリストの提供を受け、電話で声かけをしている。これまでお断りされた方に対して、再度の声かけはしていない。

災害時に障がい者を守るために

紀由紀子(公明党)

東日本大震災では、自ら助けを求めることができなかつた障がい者の死亡率は、健常者の2倍以上にも上つた。災害時等に障がい者を守るために、ヘルプカードを提案し、実現したが、更なる対策が必要である。(ア)狛江市のような視覚障がい者用ベスト(ヘルプカードを入れるポケット、緊急を知らせる笛、ペットボトルも入るヘルプカードのポケット等の様々な機能があるもの)を作り、配付しないか。(イ)周囲の協力を得るため、「災害時の障がい者支援ガイド」を作り、配付しないか。(ウ)首都直下地震では、小金井市で約2千棟も焼失するとの被害想定が出ている。こうした火災による惨事を未然に防ぎ、家屋と生命を守るため、国も推進している感震ブレイカーの普及・啓発を早急に行わないか。



福祉保健部長 (ア)参考にしながら考えていきたい。(イ)研究させていきたい。

総務部長 (ウ)普及・啓発に努めてまいりたい。

■その他、AEDについて、24時間対応できるように学校での収納ボックス設置やコンビニ設置を進めることを提案・質問しました。

困っている人に届く制度を/監視社会はイヤ

片山 薫(緑・市民自治)

①(ア)4月から始まった生活困窮者自立相談支援事業の相談人数は。(イ)相談後のフォローは。(ウ)生活保護につながった人数は。(エ)周知が行き届いていないのか。(オ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。



たのは1人。(エ)現在、チラシの配布を準備している。今後、どこで知ったかも把握する。

②(ア)防犯カメラは要綱に沿った運用がされているか。設置の表示は。(イ)防犯カメラ設置事例のパブリックコメントの市民説明会を開いてほしい。(ウ)学校通学路への監視カメラ設置について、保護者への説明は。

総務部長 (ア)関係課と調整して確認する。(イ)予定していない。

学校教育部長 (ウ)各学校で対応しているものと考えている。

学級給食に地場産野菜を

湯沢綾子(自民党小金井)

子どもたちが農業に親近感を感じ、自然の恩恵や食に関わる人々への感謝や理解を深めるための素晴らしい環境が本市にはある。これを活かすためにも、学校給食に地場産野菜を取り入れ、生産者との交流を促すべきである。小金井市食育基本条例は、地産地消を推進することを基本理念として掲げ、学校給食へ積極的に小金井市産野菜を利用することを市や教育関係者の責務としている。(ア)学校給食に地産地消を取り入れることの重要性について、教育長の考えは。(イ)給食に地産地消を取り入れることの重要性については皆が認



識しているにもかかわらず、本市の学校給食における地場産野菜の使用率はまだ低い割合にとどまっている。既存の物を利用する今のやり方から一歩進んで、学校給食側から生産者に積極的に働きかけたり、供給をコーディネートする存在がなければ使用率は上がらないのではないか。

教育長 (ア)市内の農業を学校給食に取り入れることは、教育的な意義が非常に高い。

学校教育部長 (イ)市内の生産者の多くが少量多品目であり、安定供給が難しいことなどが課題である。農業関係者や教育関係者と連携しながら努力したい。

通学路の防犯カメラ設置、十分な合意形成を

林 倫子 (生活者ネット)

通学路の安全を守るために東京都が始めた補助金事業の防犯カメラ設置。検討が進んでいるが、いわゆる防犯カメラには、プライバシー権や自己の情報をコントロールする権利を侵害する危険という観点からも慎重に見極める必要がある。過去に設置した学校敷地内や駅周辺のカ



メラの有用性を検証する必要がある。(ア)市や小学校がカメラを付けた理由は。(イ)保護者への説明や周知はどのように行ったか。(ウ)不審者への対応は。(エ)有用性の検証は。(オ)人による見守り活動等、学校、保護者、地域、市が一緒になり、カメラ以外の方法を検討する場を設けないか。

不審者情報、スクールゾーンへの車の進入情報がある。(イ)聞き取りを2回行った。(ウ)学校対応として、ネットランチャー等の装備、来校者の名札着用、校門の施錠を徹底して行っている。

小金井市の財政難の理由と財政難解消策

斎藤康夫 (市民会議)

平成27年度の一般会計予算を1人当たりの額に換算して他市と比較すると、多摩26市中最低位であり、予算規模が最も小さい市となる。総務費・民生費・教育費などは最下位であり、保健衛生費は25番目である。(ア)その理由は、法人市民税と固定資産税の歳入不足である。市とし



ての見解を求める。(イ)歳入不足の原因は、都市計画と都市整備の遅れにある。歳入構造の改革案として、戦略的に都市計画を行い、固定資産税の増収、そして建ぺい率や容積率を上げ、市全体のキャパシティを大きくすることにより、大きな法人を誘致できるように構造とすべきではないか。

これからまちづくりの待機児童対策を問う

岸田正義 (市議会民主党)

きるか警察と協議したい。(イ)改札を出たらすぐに北側へ行けるような通路をお願いしている。(ウ)今後対応していく必要がある。平成28年度以降、3歳児以上の2号認定施設に定員割れが出る。認可外施設や幼稚園とのバランスは。(イ)未就学児の幼児教育のビジョンが必要。幼稚園、認可



保育所、認可外保育所との連携は。(ウ)箕面市の子育て応援幼稚園を参考に、預かり保育を拡充すべき。(エ)北部地域の幼稚園不足解消のため、親の就業状況の変化や就労の有無に関係なく利用できる認定こども園の誘致を。子ども家庭部長 (ア)各施設の入所状況を見つつ教育・保育事業者と協議する。(ウ)参考になる。新設等へ積極的に取り組む。保育課長 (イ)大きな課題であると認識している。その他、職員研修体制について質問しました。

子どもの貧困・学習支援健康寿命を延ばす

田頭祐子 (生活者ネット)

18歳未満の子どもの6人に1人が貧困で、ひとり親世帯の貧困率は54・6%である。また、高校中退者への支援も必要だ。(ア)市内の就学援助認定数及びひとり親世帯の児童扶養手当受給者数は。(イ)学習支援の必要性は。(ウ)地域連携としての学芸大学の学生団体や研究機関との連携は。



福祉保健部長 (ア)就学援助の認定数は、要保護が45人、準要保護が78人。

子ども家庭部長 (ア)ひとり親世帯の受給者は412人。(イ)国分寺市では、学習支援の取組がある。ひとり親世帯への支援の充実が必要だと認識している。

図書館の充実を願って

中根三枝 (自民党小金井)

図書館は本や雑誌が自由に読め、CDなども借りられる素晴らしいサービスである。更に充実させ市民ニーズに添えて欲しい。(ア)他市への登録数は、武蔵野市1万2千284人、三鷹市594人、西東京市161人、府中市475人と聞くが、近隣他市との相互利用状況は。(イ)レファレンスサービス、ハンディキャップサービスの状況は。(ウ)書架に冊数が少ないのは、無制限貸出しが原因ではないかという声があるがいかか。



生涯学習部長 (ア)本市への登録数は武蔵野市651人、三鷹市646人、西東京市367人、府中市468人。どの図書館も自館の能力だけで

は対応が難しい。(イ)平成26年度のレファレンス件数は175件。課題は、職員が専門職でなく数年で異動しレファレンス対応職員が育ちにくい。ハンディキャップはボランティアの協力で点字や朗読を実施。宅配は職員が対応し、昨年度16回の実績がある。

空き家対策法の施行と市の対応を問う

森戸洋子 (日本共産党)

市民から空き家についての苦情が寄せられている。空き家等対策特別措置法が全面施行となったが、(ア)特定空家と指定された場合、固定資産税に影響が出るが、その周知方法は。(イ)市町村における、空き家対策計画の策定や特定空家を指定する協議会の設置、空き家の実態把握などが必要であるが、市の対応は。(ウ)空き家活用事業など、住宅マスタープランの改定に盛りこむべきではないか。



福祉保健部長 本市の整備率は都内でも低く、解消に向けた方策は検討する必要がある。その他、東センターの委託化について質問しました。

市庁舎問題 / 市長選前に何か決定を行うのか

渡辺大三 (リベラル保守)

市庁舎問題について。(ア)12月の市長選前に、何らかの行政決定を行うのか。(イ)蛇の目シン工場跡地にある既存施設の移転はいつ完了させるのか。



企画財政部長兼庁舎建設等担当部長 (ア)本庁舎耐震診断の結果を考慮し、財政見通しを含めた総合的な方向性を見定め、適切に判断する。

環境部長 (イ)現在、具体的なスケジュールは持っていない。選挙について。(ア)18歳以上への選挙権付与に向け有権者教育を。(イ)期日前投票所(現在1か所)の坂下地域、東部地域、貫井北町への増設を。(ウ)障がい

者に配慮し、選挙公報点字版・音声版の実施を。選挙管理委員会事務局長 (ア)他市の事例を参考に、若年層への啓発活動を検討したい。(イ)適切な時期に実施できるように検討する。(ウ)点字版・音声版を発行していないのは、近隣市で1市だけ。今後の研究課題として。③サイクル(貸自転車)のポートが武蔵小金井駅にない。JRに早期設置の働きかけを。都市整備部長 東小金井駅、武蔵境駅、農工大キャンパス内に設置された。利用者も増えている。市としてJRに事業の進捗の確認を要望している。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨(提案議員が作成)	【会派略称】														議決結果										
		自中	自湯	自中	自遠	共上	共根	共板	共森	公渡	公小	公紀	公宮	民岸	民百		リ渡	リ田	ネ林	ネ五十	改藤	改篠	緑片	会齋	お白	小露
原発事故避難者の住宅支援の継続を求める意見書	原発事故避難者への住宅無償提供を2016年度で終える福島県と政府の方針は、事故の風化を図り被災者を見捨てるもの。県の方針撤回、政府による継続的住宅支援の法制度の確立、全避難者対象の公聴会開催を求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
認知症への取組の充実強化に関する意見書	認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について定めた法律を早期に制定すること、また、地域包括ケアシステムの中に認知症対策を適切に組み入れることを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書	国保改革に当たり、少子高齢化が進む中、地方創生の観点から人口減少問題に取り組み自治体の、子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担減額調整措置の在り方について、早急に検討し結論を出すことを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
福島第一原発の被災者及び原発労働者への支援の拡充を求める意見書	福島第一原発事故について、廃炉・汚染水対策、除染作業従事者の労働条件改善、危険手当等の末端までの支給、医療体制拡充、東京電力の賠償打ち切り方針の撤回、復興公営住宅への入居対象拡充・増設を政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
労働者保護ルールの見直しを求める意見書	労働者保護ルールに逆行し雇用を不安定にする恐れのある「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・イグゼンプションの導入」「限定正社員制度の普及」等は労働者の意向を踏まえ、慎重に対応することを政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
捜査機関による盗聴を拡大する通信傍受法改正案に反対する意見書	本法案は、対象犯罪を拡大し、盗聴を警察の日常の捜査方法とし、メールやフェイスブック、ツイッターも通信傍受が可能だと答弁があった。全国18の弁護士会も改正案に反対を表明している。以上のことから反対する。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
集団的自衛権行使を可能にする憲法違反の「安保法案」を撤回することを求める意見書	政府は「安保法案」を国会に提出した。日本が攻撃されていないのに、他国の戦争に自衛隊が参加することは、徹底した恒久平和主義を定めた憲法に違反する。よって、安全保障関連法案の撤回を政府に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
横田基地へのC V22オスプレイの配備撤回を求める意見書	5月12日に、日米両政府が米空軍の垂直離着陸輸送機C V22オスプレイの横田基地配備方針を発表したことに対して、配備方針の撤回を政府に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
危険な農業から子どもと食物と環境を守る法律の制定を求める意見書	ネオニコチノイド系農薬は、環境だけでなく子どもの脳や神経の発達にも影響を与えることが科学者により指摘されている。このような危険な農薬から子どもや食物、環境を守るため、関係する法律の制定を政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
公民館・図書館の中長期計画を早急に策定することを求める決議	明確な将来ビジョンがない中、個別の館の運営主体を変えるだけの議論を行うことは持続可能なより良い小金井市の社会教育の実現に向けても有害である。早急に市の公民館・図書館の中長期計画を策定することを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
福祉会館の緊急仮移転に全力を傾注することを求める決議	利用者や職員の生命・身体の安全を確保するため緊急仮移転に全力を傾注すること、仮移転に当たり、利用団体、利用者の不安や負担を和らげるために十分な説明を行い、予算措置を含め適切な対策を講じることを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	
東センターの委託化について議会の決議を無視したことに対し、教育長及び市長へ猛省を求める決議	市議会は、第1回定例会で東センターの委託化についての予算の執行停止を全会派一致で求めた。これに対し、教育長と市長が議会の意志を無視して8月からの委託化を前提に協議を進めたことについて、猛省を求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決	

集団的自衛権行使を可能にする憲法違反の「安保法案」を撤回することを求める意見書

反対討論(要旨)

中根三枝(自民党小金井)

わが国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している。国民の命と平和な暮らしを守ることは政府の最も重要な責務である。わが国の安全を確保していくには日米間の安全保障・防衛協力を強化し、域内外のパートナーとの信頼・協力関係を深め、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備が必要である。国会審議の中で国民の理解を得る努力を図り、必要な審議が尽くされた際には国会での成立を図るよう強く求め、本意見書に反対する。

水上演志(日本共産党)

国会審議で、安保法制が「戦争法案」と呼ぶべき危険な法案であることが明らかになった。1つは、集団的自衛権行使と戦闘地域での兵站など、憲法を踏み破って海外で戦争するものであること、また、米国追従の政府では、米国に求められるままに集団的自衛権を發動する危険があること、そして、過去の戦争を間違った戦争とも認めない勢力が憲法第9条を壊して海外で戦争することほど危険なものはない。国民の理解も得られない法案は撤回すべきである。

横田基地へのC V22オスプレイの配備撤回を求める意見書

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

横田基地周辺の5市1町だけでも51万人余りが暮らし、学校や保育園、老人ホーム、病院、住宅が建ち並ぶ人口密集地域。横田基地の米軍の有視界飛行訓練エリアは1都8県にまたがり、小金井市上空も飛行訓練エリアに含まれる。オスプレイの爆音被害から市民の暮らしを守り、墜落事故の危険性から市民の生命を守るために、小金井市議会が日米両政府に抗議の意思表示を行い、「配備撤回」を求めるのは、市民の代表として当然のことである。よって賛成する。

危険な農業から子どもと食物と環境を守る法律の制定を求める意見書

反対討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

我が国において、ネオニコチノイド系農薬は、主に水田における斑点米カメムシ等の防除に使用されており、吸汁害虫に対して優れた防除効果を持ちながら、他の殺虫剤に比べて人や水生生物に対する毒性が弱いことから、稲の開花後に付くカメムシ防除等に広く利用されている。農作物や発生する病害虫は国によって異なり、我が国のデータに基づいた対策が必要である。被害事例調査の蓄積や農薬の適切な使用方法の徹底を政府に求め、本意見書に反対する。

公民館・図書館の中長期計画を早急に策定することを求める決議

賛成討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

新たな市民協働事業として委託を開始したはずの貫井北センターの公民館・図書館事業。しかし、協働に欠かせない「対等な関係」とはどのような「対等な関係」とはどのような「対等な関係」を指すのか、公民館・図書館はどのような「協働事業」を望ましいと考えるのか、検証が必要。人が育ち地域が豊かに耕される社会教育施設として公民館・図書館が担う役割や、そのための中長期計画は、ビジョン・ミッションをしつかり踏まえて策定することを強く望む。

福祉会館の緊急仮移転に全力を傾注することを求める決議

反対討論(要旨)

五十嵐京子(改革連合)

福祉会館の建て替えは、平成22年度に耐震診断をして以来、補強工事が建て替えか検討の結果、仮移転が財政上困難として新たな場所での建て替えという方針が出された。3月議会以来現福祉会館の安全性を求める声が多くなり、今回基本的な使用停止との結論を出したことはやむを得ない。本決議は議論を4年前に戻すものであり、これまでの経過を無視し、議会側の認識の甘さを示している。むしろ、早期の建て替えを求めるべきであることから反対する。

渡辺大三(リベラル保守)

福祉会館は平成22年度の耐震調査で耐震強度が著しく不足していることが分かったが、対策が非常に遅れてきた。6月になっても仮移転の具体的内容は何も固まっていない。我々は一貫して人命尊重と云ってきた。反対討論者は「財政」と言うが、「人命」以上に尊重するということ。人命軽視で、耳を疑う。市長は、緊急仮移転の詳細を一刻も早くとりまとめ、利用者の不安を取り除き、関連予算を提出していただきたい。

宮下 誠(公明党)

現在の福祉会館は耐震性に問題があり、緊急仮移転に全力を傾注すべきという表現に問題は無い。しかし、本決議の内容では、議会が重大なミスリードを断ずることになる。行政からの最

初の提案は、仮移転せずに現行のまま利用し、3年以内で新しい福祉会館を建設するというものだった。同建設計画が提案されたところから、仮移転の件が議会で浮上してきた経緯がある。今、最も注力すべきは本来の目的である新福祉会館の建設を早急に進めることである。

東センターの委託化について議会の決議を無視したことに対し、教育長及び市長への猛省を求める決議

反対討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)

市議会の指摘もあり、組織の体質改善を図り、人材登用、研修等、適切に対応できる旨、質疑で明らかになった。公民館運営審議会、図書館協議会が現段階で条件クリアと考えることは経緯から当然。教育委員会の対応をみれば付帯決議を重く受け止めており、決して無視したとまで言えない。教育長や市長に猛省を促すことに当てはまらず、市民サービス向上に向けて全体が一致団結してセンター委託化を8月に間に合わせるよう後押しを期待し、本決議に反対する。

露口哲治(小金井自民)

以前の決議以降、東センター利用者懇談会の実施、委託予定者のNPO法人が運営する貫井北センター事業運営評価結果は、新しく立ち上がったNPO法人にもかわらず、図書館、公民館協議会、公民館、公民館運営審議会の全てが高い評価をしている。結果として、貫井北センターの職員については離職者もなく業務が遂行され、図書館、公民館の事業運営は安定して提供されており、組織として東センターを請け負う力があると判断するため、本決議に反対する。

この議会報は再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会
 行：行財政改革調査特別委員会 資：資源循環型社会推進調査特別委員会

【会派略称】 自：自由民主党小金井市議団 共：日本共産党小金井市議団
 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民主党 リ：リベラル保守の会
 ネ：生活者ネットワーク 改：改革連合 緑：緑・市民自治こがねい
 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会 小：小金井自由民主

議 決 結 果

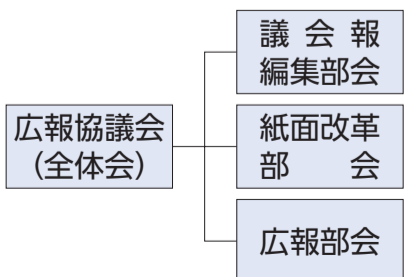
件 名	要 旨	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)													議 決 結 果								
		自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	民	民	リ		リ	ネ	改	緑	会	お	小	
福祉会館内随所に耐震診断の結果及び避難経路の揭示を求める陳情書	福祉会館内随所に、耐震診断の結果と避難経路について、高齢者に分かりやすい黄色の用紙に簡単明瞭に大きな文字ではっきりと掲示することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
福祉会館の使用停止と仮移転を求める陳情書	耐震強度不足により市が安全を確保できないと判断した現福祉会館の使用停止、仮移転を早急に進めることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
「福祉会館の仮移転」と「新福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震強度不足の解決」を求める陳情書	福祉会館建設予定地に隣接するマンションは倒壊の恐れがある。耐震補強工事、移転、建て替え等あらゆる側面から両者で検討し、安全を確保できるような解決を求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	採 択	
新福祉会館の建設に対し市民検討委員会の設置を求める陳情書	市民の代表者である市議会議員に対し、福祉会館建設に係る市民検討委員会を設置し、行政と市民間の同意形成を図ることについて建議することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議	○	○	○	○	採 択	
小金井市の財政状況と新福祉会館建設案に関する陳情書	福祉会館を建設するに当たり、設計や建設費の予算案を市民に情報公開するとともに、財政に与える影響から設計前に計画を再検討し、財政健全化のため全庁的な検討を求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	採 択	
福祉会館を早急に仮移転することを求める陳情書	個別移転や空き家の利用も視野に入れた柔軟な考え方で、市民の安全を第一に考えた、安全、安心な仮移転を早急に行うことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	議	○	○	○	○	採 択
福祉会館の建て替え場所等の決定にあたって、市民参加での十分な検討を求める陳情書	老朽化した福祉会館の建て替えに当たっては、市民参加を検討し、また、公共施設マネジメントの原則を尊重した、複合化等による低コストな方法を選択することを求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
容積率に余裕を残した新福祉会館設計を実施する案に反対すると共に本町6丁目5番地に市街地再開発事業の実施を求める陳情書	新福祉会館建設予定地に係る都市計画の変更、権利変換により新福祉会館に要求する諸施設を多く取り込むこと等、最良の方法・手段を用いた市街地再開発事業の実施を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	×	○	○	×	不採 択	
単独福祉会館建設に対し再検討を求める陳情書	福祉と地域社会をつなげる先進的取組を行った福祉会館の四十数年間の営みを改善する計画案を改善し、福祉のために単独福祉会館を複合型施設に検討し直すことを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
新福祉会館建設計画の見直しを求める陳情書	福祉会館にかかる財政措置内容の明確化、仮移転・建設場所の再検討、「福祉」という枠にとらわれない、市民のニーズに即した施設の配置、市民検討委員会の設置を求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
新・福祉会館の安全性の確保を求める陳情書(同趣旨3件)	福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震問題が解決するまでは予算を凍結し、時間を要する場合は現・福祉会館の仮移転を実施し、利用者等の安全を図ることを求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
新福祉会館建設計画の凍結を求める陳情書	建設予定地に隣接するマンションは倒壊の恐れがあるため、安全性が確認できるまで新福祉会館建設計画の凍結を求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
新福祉会館に認定保育所を併設することに対する陳情書	駅前再開発地区に隣接する市有地の有効利用のためにも、行政の重要事項である待機児童減少対策の一環として、新福祉会館に保育所を併設することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	×	○	○	×	不採 択	
総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書	総務企画委員会、議会で福祉会館の移転・単独建て替え計画の合理性、財政的見地からの適否の確認を行う間の予算の凍結等、決議をもって市長に求めることを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の安全性の検証を求める陳情書	総務企画委員会、議会で新福祉会館建設予定地の安全性の検証を行う間の予算の凍結等、決議をもって市長に求めることを求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
厚生文教委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画市民検討委員会設置を求める陳情書	厚生文教委員会は本件についてしっかりと議論すること、議会として福祉会館計画市民検討委員会設置条例を制定すること等、決議をもって市長に求めることを求める。	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
行財政改革調査特別委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書	行財政改革調査特別委員会、議会で福祉会館の移転・単独建て替え計画の合理性、財政的見地からの適否の確認を行う間の予算の凍結等、決議をもって市長に求めることを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×	不採 択	
第四次行財政改革大綱をより実効性のあるものにするための陳情書	第4次行財政改革大綱の策定に当たり、第1次から第3次までの行財政改革の検証結果の市民への公表、市民検討委員会の設置、先進事例の収集・整理、反映等を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	×	○	○	×	不採 択	
日野市石田における三市共同による可燃ゴミ焼却場の建設計画推進の中止を求める陳情書	三市共同によるゴミ焼却場建設計画について、三市で取り交わした覚書の第1項「住民同意」が未だ達成されていないため、計画推進を直ちに中止することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	不採 択	

広報協議会を設置

これまで市議会だより(本誌)の編集発行については議会報編集委員会で行ってきましたが、議会広報の強化を目的として、新たに次の14人で構成する広報協議会を設置し、3部会に分かれ、市議会だよりだけでなく市議会ホームページに関することなども含めて協議していきます。

- ◎板倉 真也 ○湯沢 綾子
- 岸田 正義 ○白井 亨
- 片山 薫 ○田頭 祐子
- 遠藤百合子 ○小林 正樹
- 斎藤 康夫 ○水上 洋志
- 露口 哲治 ○宮下 誠
- 五十嵐京子 ○渡辺 大三

◎座長 ○副座長



次の定例会は平成27年8月31日(月)開会予定です。

「福祉会館の仮移転」と「新福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震強度不足の解決」を求める陳情書

賛成討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)

「福祉会館の仮移転」については、ここでその方向性をお示しいただき評価する。その方針が、市民や利用者にとって最善のものとなるよう、丁寧に進めていただきたい。「新福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震強度不足の解決」については、一義的には隣接するマンションの責任で解決すべき問題であるが、緊急輸送道路の安全性の確保が必要ことから、市も所有者とともにあらゆる方策を考え、その問題解決には協力するべきである。

新福祉会館の建設に対し市民検討委員会の設置を求める陳情書

賛成討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

現福祉会館の安全性に問題がある以上、第一にやるべきは仮移転場所の確保である。利用者の安全が確保されれば、新福祉会館に必要な機能は何か、さらに様々な市民と交流ができるようにするために必要なものや公民館や保育所などの子育て支援施設などとの複合化ができるかどうか、市民と行政が同じ課題に向き合い、調整を図ることが必要である。市民が、自分の住む地域の課題に行政と一緒に取り組む組もうとしている機運を逃してはならない。

小津井市の財政状況と新福祉会館建設案に関する陳情書

賛成討論(要旨)

白井 亨(こがねい)

法政大学との共同研究による新福祉会館建設の設計予算は撤回となり、議会も求めてきた現状の福祉会館の使用中止及び仮移転の方針が示された。福祉共同作業所への最大の配慮は必要だが、人命に影響がある危険性はなくなる。前提条件が変わった中、仮移転に多大な経費も必要と予想される分、新福祉会館建設は財政面をより考慮すべきである。緊急的に単独で今の予定地に建設すべき理由は見当たらず、危機的財政状況にも鑑み、この陳情書に賛成する。

単独福祉会館建設に対し再検討を求める陳情書

賛成討論(要旨)

片山 薫(緑・市民自治)

本陳情では、福祉会館が福祉事業と社会教育を実践する公民館本館の複合施設として果たしてきた役割を先進的な取組として評価している。しかし、市が示す建設計画、仮移転計画、市民検討委員会に公民館は含まれていない。これからの福祉を社会全体で支えていく方向性は見えず、今後の福祉の在り方、社会教育の中で育まれてきた住民自治の力について本質的な議論が必要である。陳情者が述べた真に福祉を豊かなものとするための方策を検討すべきと考える。

稲葉市長による新福祉会館建設

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

容積率に余裕を残した新福祉会館設計を実施する案に反対すると共に本町6丁目5番地に市街地再開発事業の実施を求める陳情書